

シンガポールの未婚者の意識と結婚

久木元 真吾

(財団法人 家計経済研究所 研究員)

1. はじめに

急速な経済成長とそれに伴う女性の就業率の上昇を経て、現在シンガポールは世界でトップクラスの低出生率の社会になっている。2004年のシンガポールの合計特殊出生率は1.24であり、これはたびたび少子化が論じられる日本の1.29（2004年）を下回る値である¹⁾。少子化の進展は、1億人を上回る人口を有する日本においても大きな問題としばしばみなされるが、人口約400万人のシンガポールにとっては、日本と同じかそれ以上に重大な危機感をもって受け止められている。

こうした中、シンガポールでは1980年代から出生率の低下に対するさまざまな政策が進められており²⁾、2004年8月には、出産奨励金の支給対象の拡大・有給出産休暇の延長・公務員の完全週休二日制の実現などの諸政策が発表されている³⁾。これらは既婚カップルを対象とした政策であるが、シンガポールではこれにとどまらず、未婚者の晩婚化・非婚化に対する政策も進められている。その例としてよく言及されるのが、国家事業として行われるお見合いサービス事業である。1984年に創設されたSocial Development Unit (SDU) は、大卒の男女を対象に結婚を促す機関で、未婚男女向けの食事会・ダンスパーティーなどの企画を行っている。追って1985年には、大卒者以外の男女を対象とする同様の機関としてSocial Development Service (SDS) が設けられ、両者とも現在に至るまで約20年間活動を続けており、一定の成果を挙げているとされている⁴⁾。

図表-1 シンガポールと日本の未婚率 (%)

		25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳
シンガポール (2004年)	女性	49	22	16	14
	男性	72	34	20	16
日本 (2000年)	女性	54.0	26.6	13.8	8.6
	男性	69.3	42.9	25.7	18.4

出所: シンガポールはSingapore Department of Statistics (2005: 5)
日本は国勢調査 (2000年) による

しかし、実際に人口統計をみると、未婚者の割合は決して少ないとはいえない。図表-1 にみる通り、未婚率の高さは日本に迫る水準であり、特に女性の未婚率は年齢層によっては日本を上回るほどである。シンガポールにおける少子化の進展にとって、この未婚者たちの存在は、やはり現在もなお大きなポイントとなっていると考えられる。

本稿では、シンガポール社会に生きるこの未婚者たち、中でも30歳代の未婚者たちに注目する。30歳代というと、既に10年以上仕事の経験を積んだ者も多く、社会の中で最も活躍する時期を迎えている。ここでは、特に彼ら／彼女らが、未婚でいることや結婚についてどのような意識をもっているのかを、仕事の状況などのライフスタイルの諸側面まで視野に入れつつ検討し、その作業を通じて、シンガポール社会において未婚でいるという経験の内実に少しでも迫ることをめざしたい。そしてそこから、同様に少子化や晩婚化・非婚化について議論がなされている日本社会について何らかの示唆を得ることができればと考えている。

図表-2 調査対象者の属性

記号	性別	年齢	婚姻状態	学歴	職業	調査方法
A	女	30代前半	未婚	ディプロマ	幼児教育の教師	CLT
B	女	30代前半	未婚	大学	MR (医療情報担当者)	D2D
C	女	30代前半	婚約中	ディプロマ	企業勤務 (営業販売)	CLT
D	女	30代前半	未婚	Aレベル	企業勤務 (秘書)	D2D
E	女	30代後半	婚約中	Oレベル	企業勤務 (営業販売)	CLT
F	男	30代前半	未婚	ディプロマ	企業勤務 (システム管理)	CLT
G	男	30代前半	未婚	Aレベル	企業勤務 (会計)	D2D
H	男	30代前半	婚約中	大学	企業勤務 (物流)	CLT
I	男	30代前半	未婚	Oレベル	企業勤務 (営業販売)	CLT
J	男	30代後半	未婚	ポリテクニク	企業勤務 (企画)	D2D

注: 学歴については本文注⁶⁾を、調査方法については本文注⁷⁾を参照

2. 調査とデータの概要

ここで検討の材料となるのは、財団法人家計経済研究所の調査研究プロジェクト「家計構造の国際比較〈シンガポール〉」の一環として実施された、30代未婚者のシンガポール市民に対する聞き取り調査のデータである⁵⁾。この聞き取り調査は、調査時点で未婚の30歳代のシンガポール市民を対象に、2004年2月に実施したものである。インタビューを実施してデータを得られたのは計10名(男女5名ずつ)であった。10名はいずれも30歳代で未婚のシンガポール市民である(うち3名は婚約中)が、中華系であり、公共住宅に居住しているという点も全員に共通している。対象者の抽出は、調査実施にあたって協力を得た現地調査会社による。10名の対象者については、図表-2に一覧をまとめている⁶⁾。

インタビューの内容は、仕事に関するもの(履歴、満足度、将来のキャリアプランなど)と結婚に関するもの(未婚でいることについての考え、未婚でいることに対する親の態度、結婚意向、結婚した場合の家事分担など)を中心に、学歴などの基本属性やジェンダーに関する意識など、幅広くたずねた。インタビューは、対象者一人ひとり個別に、こちらで準備した調査票に沿って進めていく形をとった。インタビューの形式は二通りあり、4名(女性2名・男性2名)については、直接対象者の自宅を訪問してインタビューを実施した。6名(女性3名・男性3名)については、設定した会場(調査会社)に対象者を招いて行った⁷⁾。

いずれの場合も、インタビューは現地調査会社のシンガポール人スタッフが担当したが、筆者を含む家計経済研究所のスタッフも赴き、前者についてはインタビューに同席して補足的な質問を直接たずね、後者については別室でインタビューの進行を見守る形をとり、補

足的な質問が必要な場合は、適宜インタビュアーに指示を出した。個々のインタビューの所要時間は45分から1時間程度であり、使用言語はすべて英語であった⁸⁾。

こうした形の調査によって得られたデータであるため、以下の議論はいくつかの制約のもとでなされていることを、あらかじめ述べておかねばならない。第一に、調査実施上の諸事情により、対象者数がわずかに10名にとどまっていることが挙げられる。ただし、確かに多数の事例とはいえないが、少数の例であっても一定の意味はあると筆者は考えている。第二に、シンガポールを構成する三つの主要なエスニックグループ(中華系・マレー系・インド系)のうち、中華系のみデータに限られている点が挙げられる。中華系はシンガポールの人口の約4分の3を占める多数派であるとはいえ、今回のデータをシンガポールの全体像に結びつける際には、やはりある程度の慎重さが不可欠であるといえる。第三に、未婚者といっても婚約中の者が3名含まれており、このことがデータに影響を与えている可能性の存在は踏まえておく必要がある。

以下では、10名の対象者に関する、この聞き取り調査の結果をトピックごとに概観していく形をとって、検討と考察を進めていくことにする。最初に、仕事と将来のキャリアプランについてとりあげ、以降未婚であることに対する意識、結婚意向、結婚相手との関係という順序で検討していき、最後に調査結果の検討からどのようなインプレーションが得られるかを確認する。

3. 仕事と将来のキャリアプラン

まず、仕事に関わる点について検討することでしょう。具体的には、仕事に対する満足度、これまでの仕事の経験、将来のキャリアプランについてである。

対象者の10名はいずれも現在の仕事に対しては「満足している」あるいは「やや満足している」と回答しており、仕事の環境に関する質問への回答をみても強い不満はないようである。

大半の者は転職を経験しており、同じ会社に定年まで勤務するということは一般的ではない。ただし、6名(A、B、D、E、F、I)は同じ仕事内容のものを続けていたり、同じ業界の仕事を続けていたりして、仕事の内容自体が一変するほどの極端な転職をしている例はみられなかった。例えばF(男性)は、8年の間に3つの企業に勤めており、1社はコンピュータ企業、2社はスーパーマーケット関係の企業であるが、いずれにおいてもコンピュータスキルを生かしたIT関連の仕事をしているという。またA(女性)は、小学校教員をめざしていたが採用されず、関連する教育施設での仕事を経て、5年ほど前から幼児教育の教師を続けている。E(女性)は営業関連の仕事を10年以上続けているが、ずっとエアコン関連の業界での仕事であるという。

一方、まったく転職経験がない例がI(男性)である。彼は、Oレベル取得後電気関係のポリテクニクに進んだが、その道を途中でやめて兵役につき(シンガポールでは男性は2年間の兵役義務がある)、その後日本企業の食料品会社に営業職として就職して、そのまま転職することなく、現在まで同じ会社で営業職を約10年続けている。彼が自らの仕事に満足している理由として挙げるのは、第一に、製造業に就職したポリテクニク時代の友人たちと比べて、自分がより著名な会社に勤めており、現在の収入も安定していることである。第二の理由は、年長の者が定年退職していくことに伴い自分たちが確実に昇進していくことや、必ずしも学歴が高くなくても、勤続年数に伴い高い年収を得るに至ることが魅力だからという

(彼の勤務先が日本企業であることが、こうした回答の背景にある可能性がある)。ただし、こうした考え方を語ったのは10名の中で彼一人であり、おそらくシンガポール社会全体としてみても少数派の考え方であると考えられる。

また、将来のキャリアプランについてたずねると、10名の回答者の多くは、現在の仕事をそのまま続けていきたいと考えており、昇進やより責任のある立場に進んでいくことを望んでいた。また、「会計学の学位を3年以内に取りたいと思っています。学位が取れば、その後の昇進もずっと早くなるでしょう」(G)というように、将来的に何らかの学位を取得して、キャリアの発展に結び付けたいと語る者もみられた。さらに、多くはないが、以下のように起業や海外で仕事をするを語る例もある。「数年のうちに、自分で事業が会社を立ち上げることができると思っています」(C)。「将来は中国で仕事をするつもりです。中国の人口は多く、子どもの教育に関する市場も大きいので、教師の仕事の機会も多いとみています」(A)。

ただし、将来のキャリアプランとして、現在の仕事の継続や発展が語られるからといっても、そのことは転職せず現在の企業に勤め続けることを必ず意味するわけではない。むしろ、転職可能性があること自体は自明であり、だからこそ、「将来はこのような仕事をしたい」というように、漠然としていても仕事の内容を語ることでキャリアプランも語られている。そのとき、将来の所属企業(今のままか、他の企業に移るのか)については特に語らず、「今後の会社の状況によりますね」(B)、「今の会社が自分を必要としている限りはこの会社にとどまるつもりです。今、転職できそうな仕事には、自分に合いそうなものはないので」(E)というように、当面このままだが移る可能性はあるという言い方がされる例がある程度である。

つまり、将来のキャリアプランを語るときに、所属企業(の変更可能性)を語ることで代替するのではなく、仕事そのものに即した形でキャリアプランを語る人が大半であった。転職することが一般的であるならば、そうした語り口になることはむしろ自然な帰結であるといえよう。逆に、仕

事そのものあまり言及せずに、今の企業に勤め続けるのか転職するのかなど、自分の所属先がどうなるかという面をクローズアップして将来のプランを語る者はごく少数であった。所属企業（の変更可能性）を語るだけでは、キャリアプランを語ったことにはならないのであり、この点は、「転職するかどうか（現在の勤務先の企業についてどう思うか）」に関心が集中しやすい日本と比べて異なっている点といえる。

そうした中で、さきほど紹介した転職経験のないIは、将来のプランについて、仕事そのものにふれずに「自分が定年退職するまで今の会社に残りたい」とだけ語っており、10名の中できわめて特徴的である。将来のキャリアプランまで、日本企業の終身雇用・年功序列というあり方に即した回答になるというのは、興味深いといえる。

また、特に女性に関して、結婚や出産に伴うキャリアの中断可能性について言及している例が皆無であったことも付言しておく。女性の年齢階級別労働力率のグラフがいわゆる「M字型カーブ」を描く日本とは異なり、シンガポールでは「子育て後の再就職」というパターンは一般的ではなく、「子育てのためにいったん仕事を中断する」という考え方がないという指摘がある（木脇2004: 253-4）。将来のキャリアプランにおいて結婚や出産が問題にされないことの背景には、このことがあると考えられる。実際、この調査でも、「夫も妻も家計収入を得ることに貢献すべきである」という意見への賛否を10名にたずねたところ、「そう思う」6名、「どちらかというと思う」4名という回答で、10名全員がそろって賛成する結果となった。少なくとも、日本社会においてイメージされるような、家事や育児に専念するという意味での「専業主婦」というあり方は、シンガポール社会においてはいわば位置をもたないのであり⁹⁾、だからこそ女性の将来のキャリアプランにおいて結婚や出産があまり言及されないのである。

4. 未婚であることに対する意識と周囲の態度

次に検討するのは、現在自分自身が未婚であることについての意識である。以下にみるように、仕事や将来のキャリアプランの場合に比べて、10名の間で意見がより明確に分かれているという特徴がみられた。

まず、現在未婚であることに対する満足度をたずねたところ、不満であると答えた者はなく、女性3名・男性2名の計5名（A、B、D、G、I）は「満足している」と答え、残りの5名は「やや満足している」という回答だった（婚約中の3名はすべて「やや満足」であった）。「満足している」と答えた対象者の多くがその理由として挙げたのは、「自由であり、自分一人で物事を決めることができるから」や「経済的に自立しているから・経済的な負担が少ないから」であった。例えば、「自由で気楽です。他の人に気兼ねせずに行いたいことができるし、行きたいところに行けるので」（G）、「自分が暮らしていく分の収入はあるし、家のローンや子どもの教育費に頭を悩ませる必要もないので……誰かに相談しなくても、自分のことは自分で決めることができます」（A）などである。また、未婚であっても家族や友人の存在があるので不満はないという声（B）や¹⁰⁾、同世代の未婚の友人たちも多いこと（I）などを挙げる例もみられた。

しかし、「やや満足している」と答えた対象者のうち、婚約中の3名を除く2名（F、J：いずれも男性）は、未婚であることに対する強い満足感を語っていた上の5名とやや温度差がある。例えばFは、「結婚したいという思いはあるのだが、相手が見つからない」と述べている。Jは、上に挙げたような「自由」などのメリットを語りつつも、後でふれる結婚意向の部分に関しては「そろそろ身を固める時期だと思う」と述べており、未婚であることへの満足感は微妙なものになりつつあるようである。

以上は、未婚であることに対して自分自身がどう考えているかについてであったが、では本人で

はなくその親はどのように考えているのだろうか。対象者が未婚であることに対して、親はどのような態度でいるのかについてたずねてみたところ、特に結婚に関して親からプレッシャーを受けることはないと答えたのが5名（A、E、F、G、I）であった。残りの5名は、親から早く結婚するようになると言われるなどの経験はあったが、そのうち3名（B、D、H）は、やがて親もうるさく言わなくなり、子ども（対象者）の意思を尊重するようになったという。「親にはもう孫ができたので、私が独身でいることに親があれこれ言うことはありません」（G）。「あなたが幸せでいられるなら、独身のままでいてもいいと言ってくれました」（A）。「最初は親は『早く結婚して所帯をもちなさい』と言っていましたが、時間がたつにつれて、うるさく言うことはなくなりました」（H）。「上のきょうだいもまだ結婚していないので、親が私に結婚について何かを言うことはありませんね」（I）。

ちなみに、きょうだいや友人から結婚についてプレッシャーを受けた経験がある者はいなかった。親戚については、次のような例があった。「[対象者本人に直接言うのではなく]代わりに母に対して、あの子は結婚はまだなのかと言っていたようです。それを受けて、母は『親戚の人たちがそう言っていたよ』というふうに間接的に私に伝えてくることはありました」（C）。

以上のように、親からの結婚のプレッシャーは、少なくとも既に30代になっているこの10名の場合には、それほど明確なものではなくなっており、そもそもそうしたプレッシャーがなかったというケースも少なくなかった。親（や親戚など）からのプレッシャーがあったとしても、対象者たちにとってそれが負担になっていた様子はあまりなく、最終的には自らの意思が尊重されていると感じていたようである。婚約中の3名についても、こうしたプレッシャーの存在と実際に婚約に至ったという事実は無関係であると考えているようであった。

5. 結婚意向とその理由

続いて検討するのは、結婚意向についてである。

結婚意向については、次の5つの選択肢から選んでもらい、その上でなぜそれを選んだのかをたずねるといった形をとった。5つの選択肢は、「1. 婚約中でまもなく結婚する」、「2. すぐにもでも結婚したい」、「3. 今は結婚したくないが、いずれはしたい」、「4. よい相手がいれば結婚してもよいが、必ずしもしなくてもよい」、「5. 結婚するつもりはない」であり、後に挙げた選択肢ほど、将来結婚する可能性が小さくなっている。1を選んだのは婚約中の3名（C、E、H）であったが、最も多かったのは4を選んだ人であり（4名：A、B、D、G）、2・3・5はそれぞれ1名ずつが選んだ（順にJ、F、I）。男女別にみると、女性は1（2名）と4（3名）に集中したのに対して、男性は5つの選択肢に1人ずつ分散する結果となっている。

この結果を、上でみた「未婚であることへの満足度」の回答と組み合わせて示したのが図表-3である（5つの選択肢の番号順に並べなおしてある）。未婚であることに強く満足している対象者が、結婚意向が弱い方に並ぶ形となっており、「未婚であることの満足度」と「結婚意向」の間に対応関係があることがわかる。つまり、最も多かった「4. よい相手がいれば結婚してもよいが、必ずしもしなくてもよい」を選んだA、B、D、Gの4名と、「5. 結婚するつもりはない」を選んだIは、いずれも未婚であることに「満足している」と答えているのに対して、婚約中の3名と、結婚への関心を明確に示す選択肢を選んだ2名（J、F）は、未婚であることに「やや満足している」と答えている。前節で「温度差」という言葉で表現した、未婚であることに対する満足度の差と同じ形で分かれる形となっている。

では次に、結婚意向に関する回答のうち、「1. 婚約中でまもなく結婚する」以外の回答について、なぜその選択肢を選んだかという理由をたずねた結果をみていくことにしよう。

「2. すぐにもでも結婚したい」を選んだのはJ（男性）である。30代後半の彼は、自分の加齢と親の死が、すぐ結婚したいという思いの背景にあると語っている。「自分は年をとりつつあり、もう身を固めて落ち着く時期を迎えていると感じて

図表-3 「未婚であることへの満足度」と「結婚意向」の回答状況

記号	性別	婚姻状態	未婚であることへの満足度	結婚意向
C	女	婚約中	やや満足	婚約中でまもなく結婚する
E	女	婚約中	やや満足	婚約中でまもなく結婚する
H	男	婚約中	やや満足	婚約中でまもなく結婚する
J	男	未婚	やや満足	すぐにも結婚したい
F	男	未婚	やや満足	今は結婚したくないが、いずれはしたい
A	女	未婚	満足	よい相手がいれば結婚してもよいが、必ずしもなくてもよい
B	女	未婚	満足	よい相手がいれば結婚してもよいが、必ずしもなくてもよい
D	女	未婚	満足	よい相手がいれば結婚してもよいが、必ずしもなくてもよい
G	男	未婚	満足	よい相手がいれば結婚してもよいが、必ずしもなくてもよい
I	男	未婚	満足	結婚するつもりはない

注: 「結婚意向」の回答内容の順序で配列している

います。また、私は既に両親を亡くしているのですが、理想的なパートナーにもう少し前に出会っていれば、親がまだ活着しているうちに間に合ったかもしれません」(J)。次に、「3. 今は結婚したくないが、いずれはしたい」を選んだF(男性)は、上でふれたように「結婚したいという思いはあるのだが、相手が見つからない」と述べており、現時点でも結婚に関心がないわけでは決していない。「今は結婚したくない」というのも、実際には現在仕事が忙しいからというだけで、選択肢の文面よりもはるかに明確な結婚意向をもってることがわかる。「3.を選んだのは、今はあまりに仕事が忙しいので、結婚は現在ではなく将来に属することだと思ったからです。友人の中に結婚したり婚約したりする人が出始めて、自分も結婚したいと思うようになりました。これから2年のうちに、パートナーを見つけたいと思っています」(F)。

これらに対して、残りの選択肢を選んだ対象者が語る理由では、結婚したいという思いはかなり希薄になる。

最も多かった「4. よい相手がいれば結婚してもよいが、必ずしもなくてもよい」を選んだ4名は、それを選んだ理由について、いずれも相手の選択について慎重な態度をとることの必要性を語っていた。「結婚する上でぴったりの相手を見つけることは非常に大事なので、時間もエネルギーもたくさん必要です。でも今は時間もエネルギーもそこまでないので……。もしそういう相手が

見つからなければ、自然に任せてなるようになるだろうと思っています」(A)。「結婚って、うまくいく保証ってないですね。相手が私の期待にかなうかどうかはわからないし。私の友人たちにも、離婚を経験した人は少なくありません」(D)。「過去つきあった相手にひどい目にあったことがあるので、相手を選ぶときはよく

注意するつもりです」(B)。「あわててガールフレンドを探そう、っていうつもりはありませんよ」(G)。これらの言葉からも、上でふれたJやFとの結婚に関する温度差はうかがえるのではないだろうか。

さらに、「5. 結婚するつもりはない」を選んだI(男性)が語る理由は、30歳を過ぎたらそもそも結婚すべきではないというものであり、10名の中でみても非常にユニークなものである。「結婚しないという考えは、自分が年をとったということです。20代なら結婚した方がいいかもしれませんが、もう今自分は30代です。結婚時期が遅いと、子どもをつくろうと考えるころには随分年をとっていることになります。それは非常に自己中心的で、フェアでないと思います。というのも、親が50代で退職するころには子どもはまだ15歳程度で学校に行っている年齢です。そしてもし一人っ子ならさらに大変です。……親が年をとったら、一人で二人分の世話をしなければならぬのですから。……私は30歳を過ぎたら、結婚はするべきではないと思いますね」(I)。

少なくともここで検討した(婚約中の3名を除く)7名に関しては、結婚というものの自体へのこだわりは、女性よりもむしろ男性の方が強いようにみえる。女性は3名とも選択肢4に集中したこともあって、結婚というものに対してある程度距離を置いた見方をしている。それに対して男性の回答は、JとFは経緯は異なっても結婚への関心はかなり明確に表現しており、Iは自分が結婚す

ること自体には否定的であっても、結婚ということがどういうもの（でありうる）かという点には最もこだわっているともいえる。自分が結婚することへの態度は異なるが、J・F・Iの3名は、結婚ということがもつ意味に相対的に強く関心を向けているといえるのではないだろうか。

6. 結婚相手に求める条件と家事分担

最後に、結婚相手に求める条件や家事分担に関する意識をとりあげることにする。

まず結婚相手に求める条件であるが、これについては9つの条件を挙げ、それぞれについて「非常に重要」「やや重要」「あまり重要でない」「まったく重要でない」の中から1つ選んでもらうという形でたずねた。その上で、最も重要な条件3つを、1位・2位・3位として重要な順に挙げてもらい、その理由をたずねた。9つの条件とは、「教育レベル」「仕事」「経済力」「人格」「外見」「共通の関心」「自分の仕事に対する理解と支援」「家事・育児に対する態度やその能力」「その他」である。ここでは紙幅の関係もあり、最も重要な条件の1位・2位・3位として何が挙げられたかに特に注目することにしたい。

最も多くの対象者が挙げた「結婚相手に求める条件」は「人格 (personality)」であり、1位に挙げた人が6名（女性4名、男性2名）、2位に挙げた人が2名（いずれも男性）、計8名の人が重要な条件に挙げている。同様に、「共通の関心」を挙げた人が計7名（2位3名・3位4名）、「経済力」を挙げた人が計6名（1位2名・2位3名・3位1名、うち4名は女性）であり、他の選択肢を挙げた人はいずれも計2名以下であった。

ここで注目するのは、「経済力」を挙げた人である。「生活にはお金がかかるから、結婚相手は確かな経済力をもってほしい」(D)といった一般的な理由を語る人もいるが、この「経済力」を結婚相手に求める最も重要な条件として挙げた2人の場合、より具体的にその理由を語っている。

「経済力」を最も重要な条件として挙げたのは、A（女性）とI（男性）であった。2名が揃って強

調しているのが、シンガポールの生活でいかにお金がかかるかという点である。ただし、力点は若干異なり、Iは「シンガポールで暮らすなら、一人ひとりの毎月の収入は少なくとも3000ドル以上あるべきでしょう。……子どもが2人いる家族なら、毎月5000ドルから6000ドルあれば、シンガポールで経済的に生き延びていくことができるだろうと私は思います」(I)というように、お金がかかるという事実を具体的な金額を挙げて強調する。これに対してAの場合は、金額ではなく現在の生活水準を下げたくないという別の具体的な基準を強調する。「シンガポールで結婚しようと思うなら、ここの生活水準は高いので、住宅や子育てなどいろんなことを考える必要があります。私は結婚したとしても、現在の生活水準を維持したいと思っています。生活水準を下げたくはありません。……経済的な安定という意味で、自分に安心感を与えてくれるような人と結婚したいと思います。そうすれば、家のローンなどでお金の心配をしなくて済みますし」(A)。こうした声の存在は、経済力が重要という一般論にとどまらず、シンガポールで暮らしていくにはお金が必要であるという感覚が根強く存在していることを示唆している。

次に、家事分担に関する意識を検討する。質問は「結婚したら、家事や育児は結婚相手とどのように分担したいと思いますか」というものであったが、家事や育児を分担すること自体はほとんどの対象者に受け入れられており、そのこと自体を正面から否定する意見はみられなかった。既にふれたように、男女ともに収入を得ることが基本とみなされているシンガポールにおいて、家事や育児を男女が分担することについてはある程度の社会的な合意があるといえ、そのことが表れているといえよう（ただし、この質問に対して「でもきつとメイドを雇うことになると思う」というように、家事を分担するよりも外部化する選択が語られる例が男性の2名においてみられたことは付言しておく）。

しかしその中で、次のように語る女性の例がみられたことは述べておく必要がある。「家事や

育児はまだ女性の仕事だと思います。だから夫があまり家事や育児をしなかったとしても、それほど私は気にしません。そのことに自分も少しは不満を言うでしょうが、でも男性に対して他のことよりも重要な条件というわけではありません。男性にとっては、キャリアに関わることこそが集中すべき重要なことであって、彼が手伝ってくれるのであれば、家事や育児のすべてに自分が関わることになっても気にしません」(C)。これは今回の10名の語りの中で最も性別役割分業の許容に近いコメントであり、シンガポールにおいてもこうした言葉がみられたことには注意すべきである。この言葉の背景にあると予想されるのは、婚約中であるこの対象者Cの結婚相手の収入である。その金額は、彼女自身の年収に比べてきわめて高く、そのことが家事や育児の分担に関するスタンスに影響している可能性がある。

実際、別の質問項目で、「妻にとって重要なのは、自分自身のキャリアを築くことよりも、夫のキャリアを手助けすることである」という意見への賛否をたずねたところ、過半数の7名は「そう思わない」「どちらかというと思わない」と回答したが、3名だけが「そう思う」と答えるという結果が得られた。この3名はC、E、Hであり、ちょうど婚約中である3名であった。婚約中の対象者と未婚者が、この質問への賛否できれいに分かれたのである。C以外の婚約中の2名からは、Cの上記のような発言はみられなかったが、実際に結婚生活を送ろうとする地点に立ったときには、シンガポール社会においても、性別役割分業的なジェンダー意識が浮かび上がってくるようである。田村(2001)は、女性の経済的進出が進んでも、シンガポールにおいてはやはり女性に対して仕事と家庭の二重負担が求められていると述べており、「専業主婦」の姿が見えにくいからといって、こうしたジェンダーの問題が存在しないわけではないことが以上の例から示唆されているのかもしれない。

7. おわりに——

「不安」として語られない「未婚」

シンガポールの未婚者10名の聞き取り調査の結果を、以上の通り概観しつつ検討を進めてきた。既に述べたように、今回のデータはさまざまな点で制約があるデータであり、以上の議論に基づいて、シンガポールの未婚者全体についてのインプリケーションを得ようとするには、十分に注意深い態度が必要である。ここでは以上の議論をふまえて、結論としてではなくあくまで仮説的なものとして、いくつかの点を述べておくことにしておきたい。

木脇は、シンガポールの子育てにおいて「『子育ては母親の手で行うのがよい』という『母性規範』が存在せず、子育てをなんらかの形で外部化して母親が就労を継続することは当然であり、そこには罪悪感もなく世間の批判も存在しないというよい」と述べている(木脇 2004: 254)。シンガポール社会における人々のライフスタイルを考える上で、こうした規範の不在という点は非常に重要であり、ここまで検討してきたシンガポールの未婚者についても、この点が大きく影響していると考えられる。それは仕事や将来のキャリアプラン、家事や育児の分担に関する考えなどにおいて具体的に表れているといえよう。

ほかにも、日本では確かに存在し効果を有している規範が、シンガポールにおいては希薄であるという例は、未婚者についてもあるように思われる。その代表的な例として挙げられるのは、結婚すべき年齢に関する規範である。30代の対象者10名の誰に関しても、例えば「もう〇〇歳なのにまだ結婚していない」といった語り口は聞かれなかった。「もう〇〇歳なのにまだ結婚していない」と他者から否定的に言われたという経験も、また「もう〇〇歳なのにまだ結婚していない」自分自身の境遇を残念に思う言葉も、10名からは一切語られなかった。

また、そもそも「結婚すべきである」という規範についてはどうだろうか。親や親戚からのプレッシャーはないわけではなかったが、そのプレッ

シャーに押されることが実際に結婚に至るほどには、プレッシャーは影響力のあるものではなかった。「結婚すべきである」という規範は決して消滅してはいないのだが（プレッシャーの存在はその証拠である）、それは一人ひとりの意思を乗り越えて効果を及ぼすことは難しくなっている。

未婚でいることに対して、「罪悪感もなく世間の批判も存在しない」とまで言い切れるかどうかは、ここでの議論だけでは結論できないだろう。しかし、少なくとも今回の調査を通じて浮かび上がってきたのは、規範の有無ということよりも、規範に対する態度に関する特徴である。

少なくとも結婚をめぐるのは、規範そのものは消滅したわけでも、弱まったわけでもおそらくないだろう。ただし、上でふれた結婚すべき年齢の規範などの個人の生活に関わる規範は、日本社会の場合、自らその価値を受け入れて従うというだけでなく、「他人の目を気にする」などの形で従っていくという回路も重要な形で機能していると思われる。だからこそ、規範に従わない行動をすると「罪悪感」を自ら感じたり「世間の批判」を受けたりするのである。しかしシンガポールの場合——あるいは、中華系の場合というべきであろうか——、そうした形で「罪悪感」が主題化されることは（少なくとも日本ほどには）なく、「世間の批判」に対してもいわば「気にしない」という態度の取り方の余地が、日本と比べてはるかに大きいように思われる。規範の内容や強さの違いというだけでなく、規範に対する個人の側の態度や構えにも違いがみられるのではないだろうか。

今回の対象者たちが未婚でいることについて語る中で、結婚が遅くなっていることを「不安」として語ることは、ほぼ皆無であった。未婚でいることについて、肯定的な意見だけでなく、そのことを不安や焦りや諦念などと結びつけて語る例があることも調査前には予想していたのだが、両親が亡くなる前に結婚できなかったことを残念に思う例（J）はあったものの、「不安」として未婚を語る例は今回の10名にはみられなかったのである。このことは、まさに規範に対する個人の側の態度の違いを反映しているように思われる。

シンガポールで未婚であることに関して、不安という要素が皆無であるとまではいえないかもしれないが、少なくとも未婚であることを語る時、「不安」という要素との結びつきやすさの程度は、日本よりは低いようである。仕事についての語りでも、思いが「不満」として語られることはあっても、「不安」として語られることは今回はなかった。この調査では、未婚であることに関する当事者の複雑なリアリティにまだ十分にたどりつけていない可能性もあるが¹⁾、少なくとも「不安」との結びつきやすさの程度に違いがあるという点は確認できたと思われる。そしてそのことは、不安になる要素の有無が客観的に日本と違うというだけでなく、「(〇〇歳までに)結婚しなければならない」といった規範が仮にあったとしても、それを個人の側で受け入れない自由度が、日本とは違った形で成立しているという面も大きいことを示唆しているのかもしれない。

こうした規範に対する個人の態度やリアリティの違いが本当にあるのだとすれば、それは文化の違いによるものというだけでなく、それと関連する形で成立している、さまざまな社会経済的な条件や社会制度のあり方に起因している面も大きいと思われる。シンガポールの未婚者たちの意識やライフスタイルを、そうした面も視野に入れながら、より多面的・包括的にとらえて考察を深めていく必要があるが、それは今後の課題としたい。

注

- 1) シンガポールおよび日本の合計特殊出生率は、それぞれSingapore Department of Statistics (2005: 10)と厚生労働省大臣官房統計情報部 (2005)による。
- 2) なお、シンガポール政府による人口政策は、近年の出生率低下への対応だけではなく、かつては逆に人口増加への対応こそが課題であった時期もあるなど、複雑な経過を経ている（風野 2003; 吉野 2005; 駒村 2005）。
- 3) これらの政策やその効果などに関しては、日本でも新聞報道がなされている（『朝日新聞』2004.8.24付夕刊3面および2004.8.26付朝刊7面、『日本経済新聞』2005.8.17付朝刊9面など）。
- 4) SDUについてはSocial Development Unit (2003) およびウェブサイト (<http://www.lovebyte.org.sg/>)、SDSについてはウェブサイト (http://pa-online.pa.gov.sg/NASApp/sdsol/sdsol/DO_Index_01.jsp) を参照。これらとは別に、シンガポール政府は、Romancing

- Singaporeと称して、男女が恋愛シカッブルを形成することを促すキャンペーンを2003年から進めている（ウェブサイト<http://www.romancingsingapore.com/>）。
- 5) この調査研究プロジェクトについては、久木元・村上(2005)を参照のこと。
 - 6) 学歴については、「Oレベル」は中等教育修了、「Aレベル」は高等教育進学資格取得、「ポリテクニク」は職業専門学校修了、「ディプロマ」は短大・高専などを修了した高度専門資格取得、「大学」は大学卒業という意味である。シンガポールの教育制度の詳細については、シンガポール教育省のウェブサイト(<http://www.moe.gov.sg/>)を参照。
 - 7) 図表-2では、前者のインタビュー形式についてはD2D、後者についてはCLTと表現した。
 - 8) なお、調査手法等で異なる点はあるものの、日本の未婚者について、本稿に近い問題意識に基づき聞き取り調査を通じて考察された先行研究として、釜野(2004)がある。
 - 9) 家事労働の分担者として、住み込みの家事労働者（メイド）を雇うことが行われている。シンガポールの外国人家事労働者については文献が多々あるが、日本語の文献では上野(2004)および小ヶ谷(2001)などがある。なお、母親が、子どもが小学生以上になったときに、勉強の面での教育マネジメントのために仕事を辞めて、子どもの教育に専念するケースはみられるという指摘がある(木脇 2004; 落合他 2004)。
 - 10) シンガポールでは、独身の人が一人で公共住宅に暮らすことは、購入資格や物件の種類などにさまざまな制約があるため、未婚者は親との同居を続けるのが一般的である。
 - 11) 著名コラムニストであるSumiko Tanの文章は、シンガポール女性にとっての「未婚であること」のリアリティがより複雑な形かどうかが一例であろう(Tan 2002, 2005)。
- 木脇奈智子・藤田道代・洪上旭, 2004, 「変容するアジア諸社会における育児援助ネットワークとジェンダー」『教育学研究』71(4): 2-18.
- 風野寿美子, 2003, 『シンガポールの女性たち』風野書房.
- 釜野さおり, 2004, 「独身男女の描く結婚像」目黒依子・西岡八郎編『少子化のジェンダー分析』勁草書房, 78-106.
- 木脇奈智子, 2004, 「シンガポールの子育てと子育て支援」(宮坂 2004: 252-261).
- 久木元真吾・村上あかね, 2005, 「「家計構造の国際比較〈シンガポール〉」について」『季刊家計経済研究』68: 72-73.
- 厚生労働省大臣官房統計情報部, 2005, 「平成16年 人口動態統計(確定数)の概況」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei04/>).
- 駒村康平, 2005, 「シンガポールの少子高齢化対策とCPF改革」『海外社会保障研究』150: 4-17.
- 田村慶子, 2001, 「「女たちの反乱?」——急激な出生率の低下」(田村編 2001: 130-133).
- 編, 2001, 『シンガポールを知るための60章』明石書店.
- 宮坂靖子(研究代表者), 2004, 『アジア諸社会におけるジェンダーの比較研究』平成13~15年度科学研究費補助金研究成果報告書.
- 吉野文雄, 2005, 「人口を操作するシンガポール」『海外事情』53(9): 47-60.
- Singapore Department of Statistics, 2005, *Population Trends 2005*, Singapore: Singapore Department of Statistics.
- Social Development Unit, 2003, *LoveByte: SDU Annual Report 2003* (<http://www.lovebyte.org.sg/web/SDU%20AR%202003%20final.pdf>).
- Tan, Sumiko, 2002, "Be Afraid, Be Very Afraid," *The Straits Times*, April 14.
- , 2005, "Marry Him, Fann," *The Straits Times*, February 27.

文献

- 上野加代子, 2004, 「シンガポールにおける外国人家事労働者」(宮坂 2004: 262-272).
- 小ヶ谷千穂, 2001, 「シンガポールで働くフィリピン家事労働者」(田村編 2001: 146-149).
- 落合恵美子, 2003, 「アジアの共働き社会における子育てを支えるもの」『現代のエスプリ』429: 93-107.
- 落合恵美子・山根真理・宮坂靖子・周維宏・斧出節子・

くきもと・しんご 財団法人 家計経済研究所 研究員。
 主な論文に「青少年の自立志向の分析」(内閣府政策統括官編『青少年の社会的自立と意識』国立印刷局, 2005)。
 社会学・生活経営学専攻。(kukimoto@kakeiken.or.jp)